

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	スポーツ団体等補助事業					事務事業コード	02802
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3314	3311	3312	3313	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市民総合体育大会開催要項 市民体育祭実施要綱 朝霞市社会教育関係団体等補助金交付要綱 朝霞市民体育振興奨励補助金交付要綱 朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付要綱	
めざす 目的成果	補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発となっている。				
事業内容	市民総合体育大会市民体育祭の開催及び体育協会加盟団体26団体による種目別大会の開催 朝霞市体育協会補助金交付事業 朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業 朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働				☒ 補助金交付
	朝霞市体育協会、市民総合体育大会実行委員会及び青少年に対しスポーツ活動を行っている団体へ補助金を交付する。 県大会以上に出場された方への市民体育振興奨励補助金を交付。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			市民総合体育大会市民体育祭 10月9日(日) 雨天中止 市民総合体育大会種目別大会の開催 朝霞市体育協会加盟団体26団体 32種目実施 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付要綱に基づき、奨励金の交付 96件 292人 777,000円 朝霞市青少年スポーツ振興補助金の交付 7団体 204,000円								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				8,046		8,346		8,166		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	40		110		20				
		[ホ]一般財源	8,006		8,236		8,146				
	b 人件費				9,087		9,087		7,914		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				17,133		17,433		16,080			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.24 人		1.24 人		1.08 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			朝霞市体育協会補助金 3,470千円 朝霞市市民総合体育大会補助金 3,430千円 朝霞市市民体育振興奨励補助金 977千円 朝霞市青少年スポーツ振興補助金 289千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	市民体育祭参加地区数	地区	20 (19)		20 (—)		20 (—)		H 32 年度	
	②	種目別大会	種	32 (32)		32 (—)		32 (—)		H 32 年度	
成 果	①	市民体育祭参加人数	人	10,000 (—)		10,000 (—)		10,000 (—)		H 32 年度	
	②	種目別大会参加人数	人	12,500 (11,976)		12,500 (—)		13,000 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 体育協会や市総体実行委員会に補助金を交付することによって、市民のスポーツに親しむ機会が増加し、生きがいづくりなどに寄与しており、青少年スポーツ振興補助金では、青少年の健全育成に役立っている。市民体育振興奨励補助金では、大会等に出場される方が年々増加しており、スポーツに対する関心が高まり、市民の連帯感も増している。このようなことから、今後も市が関与する必要性はある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明>指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民体育祭は雨天中止となったが、参加の町内会・自治会は19地区を予定していた。参加町内会・自治会は近年横ばいにある。種目別大会については、年々増加していることから、概ね目標は達成された。 市民体育振興奨励補助金については、大会等に出場される方が年々増加していることから、補助金制度が有効に活用されている結果が表れていると考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>留意した点について記入> 思いやり:様々な階層の市民がスポーツに親しむ機会の増加につながるよう取り組んだ。 参加と協働:様々なスポーツ情報の発信に努め、スポーツ団体等と協働し、事業の実施に努めた。 経営的な視点:補助が効果的に行われるよう補助金交付団体等と情報交換を密にし事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 限られた財源の中で、有効的に活用していくために、今後は、他市の状況も踏まえながら要綱の整備や補助金額の見直しも必要である。体育協会補助金、市民総合体育大会補助金については、各年度末の繰越金なども含め協議を重ね見直しを図る余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
各団体の運営に大きな役割を占めている補助金ではあるが、限られた財源を有効的に活用するために、朝霞市体育協会、市民総体実行委員会などと協議を重ね、金額などについて調整していく必要がある。				